

大西直樹・千葉 眞 編

## 『歴史のなかの政教分離』

——英米におけるその起源と展開——

(彩流社, 2006年, 2,900円)

政教分離とそれに関連する諸主題をめぐる共同研究の成果として刊行された本書は、本論に12篇の論考を収録した多彩な論集である。歴史研究という点では、本書は当該の主題を初期アメリカと同時代の西欧とをともに視野に入れつつ把握しようとする一方で(特にI章岩井淳論文, III章小倉いずみ論文)、現代の問題としての政教分離にも論及している。加えて、ロック、トクヴィルの議論を振り返る章も含んでいる点で(V章山岡龍一論文, VIII章原千砂子論文)、思想史的な関心も踏まえた構成になっている(がこの2篇について、ここでは残念ながら言及する余裕がない)。

以下、紹介者が理解できた範囲での本書の論点をいくつか指摘する。初期アメリカ史との関連では、政教分離の前史としての公定教会制の諸例とその例外や変容、また憲法修正第一条における連邦レベルでの公定宗教の禁止(すなわち公定宗教をも含みうる諸々の宗教政策の実施は各州の判断となる)についての検討がいくつかの章でなされている(IV章佐々木弘通論文, VI章齋藤眞論文, VII章大西直樹論文, XII章千葉眞論文)。一方、名誉革命後のイングランド教会の公定教会としての存在が、齋藤論文と岩井論文において指摘され、岩井論文は公定教会体制化における「信教の自由」の実現過程についても言及している。公定宗教の問題はそれが廃絶される米国の文脈では注目されることはなくなるだろうが、国教会という公定教会の英国その他のヨーロッパ諸国における存続は政教分離を考える上ではやはり無視しえず、象徴天皇制をめぐる議論においても参照されるべきだろう。

一方、独立革命やリヴァイヴァルとの関連において、政治から排除された女性が宗教的に大きな役割を担っていき、さらに19世紀には教会を通じて社会活動を展開し、独自の政治文化を構築していった(がその後、教会の体制内に回収された)ことを指摘する小檜山ルイ論文(IX章)をはさんで、巻末には特に現代的な関心にかかわる議論が続く。すなわち、20世紀初頭以降のファンダメンタリズムの展開をたどる増井志津代論文(X章)、ワシントン州が大学進学のための奨学金プログラムの設置に際して(1999年)、神学専攻志望者を対象外としたことをめぐる訴訟(最高裁判決は州の制度は違憲ではないと判断)を論じた安部圭介論文(XI章)、多くの論点を概観し現今の宗教右派による政治権力へのイデオロギック的支援を問題視した千葉眞論文(XII章)である。千葉論文は、支配権力を批判する公共的神学者の不在を指摘しつつ、公共神学のみならず公共哲学の構築の必要性を説くが、森本あんり論文(II章)がロジャー・ウィリアムズ(とハンナ・アレント)に即して言及していたのも公論喚起という課題だった。

森本論文中の一節「信教の自由」は、たんに嗜好の自由を宗教へと特化させた選択の自由と同義ではなく、「政教分離」は、たんに「政治」と「宗教」とを分離すれば容易に達成できる事態ではない—が示すとおり、問題は浅薄な要約を許さない。各章を再読することにより、読者は本書が扱う問題圏の射程の広がりや再認識することになるだろう。

奥山倫明(南山大学)